

平成 30 年度 事業報告書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

、 特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会

1. 事業の成果

日韓トンネルは国会など議会の承認を得ながら進めることができることの大切である。そのため、研究の基本に立ち返り、大水深や高水圧に耐えるマシンやセグメントの開発など設計・施工面での可能性に見当をつけることを目指した。

これらについて根拠ある見通しを立て、それを公表することで、日韓トンネルが日韓両国共通の関心事となるよう研究を進めた。平成 30 年度は以下のことを研究した。

① 社会教育事業

- ・渉外活動
- ・講演会や勉強会の開催

② 調査研究事業

- ・地形地質の研究
- ・工法の研究
- ・事例研究
- ・日韓トンネルに関する資料収集
- ・トンネルに関する既存資料収集

③ 国際協力事業

- ・交流会の実施
- ・在外公館の訪問

④ 情報収集提供事業

- ・インターネットによる情報収集
- ・ホームページの公開と維持

⑤ 刊行誌の発行事業

- ・日韓トンネル通信の発行
- ・パンフレット等の増刷

(研究成果の概要は当会の刊行物「日韓トンネル通信」に公表し、関係する政府ならびに地方公共団体に発送した。)

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
社会教育事業	<p>◆渉外活動 日韓トンネルを日韓両国が共同で取り組むプロジェクトとするために、日韓関係に関わる諸団体の代表者や議員などを対象に日韓トンネル構想の進捗状況や展望をブリーフィングした。</p> <p>◆講演会や勉強会の開催 日韓トンネルに関する講演会や勉強会を実施した。日本国内で実施した講演会は以下の通り。</p> <p>◇2018年6月7日：講演会（総会にて） 演題：日韓関係と日韓トンネルの推進 講師：野澤太三(当会会長) 場所：東京</p> <p>◇2018年8月1日：講演会（一带一路日本研究センター主催のセミナにて） 演題：日韓関係と日韓トンネルの推進 講師：野澤太三（当会会長） 場所：東京</p>	通年	日本	5人	全会員 1,000人 政財官界人 日韓関係団体	350
調査研究事業	<p>◆地形地質の研究 海底地形図や地質図などからルート沿いの海底地形や地質性状を検討した。</p> <p>◆路線の研究 日韓トンネルを新幹線や道路など既存の交通インフラと接続する方法について佐賀県エリアを対象に検討した。</p> <p>◆工法の研究 ◇大深度、高水圧、長距離掘削に耐えるシールドマシン開発に見当をつける。 ① 泥水加圧シールドマシン掘削時の切羽水圧の低減 ・自立した岩盤の地山の場合</p>	通年	日本	26人	全会員 1,000人	2,951

調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・自立しない軟弱な地山の場合 ② 必要とする土被りの検討 <ul style="list-style-type: none"> ・海底部での軟弱地山の場合は、技術的に成立する範囲で土被りを厚くし、安全性を向上することを考える。 <p>◆事例研究</p> <p>長期に亘り安全に使用できる海底トンネルの建設をめざし、既存の海底トンネルの変状や事故などの事例を研究した。</p> <p>◇青函トンネル北海道側先進導坑の変状</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 頗著な路盤隆起と内空断面の縮小 ② 変状は断層破碎帯部分で発生 ③ 変状の抑制方法 ④ 排水路からの漏水による地山の劣化と吸水膨張が原因の可能性有 <p>◇倉敷海底トンネル崩壊水没事故</p> <ul style="list-style-type: none"> ① シールドマシン掘削時での初の大事故 ② 複数の要因が重なり事故に至った ③ 施工開始時の測量基線設定の重要性 <p>◆トンネルに関する既存資料収集</p> <p>日韓トンネルの設計施工に参考となる国内外のトンネルに関する資料（工事誌など）の収集。</p>					
国際協力事業	<p>◆勉強会や交流会の実施</p> <p>日韓トンネルに関する外国人学者、技術者らとの交流を深めるため、国外で次の講演会や勉強会を実施した。</p> <p>◇2018年9月12日：社団法人韓日トンネル研究会創立10周年記念国際シンポジウムに参加（釜山）</p>	通年	韓国 日本	10人	不特定多数	377
情報収集提供事業	<p>◆インターネットによる情報収集</p> <p>海底トンネルの設計、施工、維持管理などに関する情報を収集して整理した。</p> <p>◆ホームページの公開と維持</p> <p>インターネットにより不特定多数に日韓トンネルに関する情報を提供した。</p>	通年	日本	4人	不特定多数	263
刊行紙の発行事業	<p>◆日韓トンネル通信の発行</p> <p>刊行紙として「日韓トンネル通信」を4回発行した。</p> <p>◆パンフレットの増刷</p> <p>日韓トンネルのパンフレットを随時増刷して配布・使用している。日本語版、ハングル版、英語版、中国語版がある。</p>	随時	日本	10人	全会員 他 5,000人	893